

要旨

公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について －集約・複合化の実例を用いた試算－

1 分析の目的

- 公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について、実際の取組事例を用いて定量的に明らかにする。

2 主な分析の方法

- 施設の集約・複合化の取組実績のある自治体からデータの提供を受け、実績をベースに将来費用を計算した。
- 図表1、2に示す費目について、それぞれ単価を設定し、取組後30年間の累積費用を計算した。集約・複合化を行った場合と行わなかった場合の30年間の累積費用の差分を取組効果とした。
- あわせて、経済効果を見るため、図表3に示す指標を調査した。

図表1 初期費用の設定

| 費目 | 単価設定のための根拠 | |
|----------|--|---------------------|
| 改築・新築費 | ・既に実施した改築費は実績額を用い、将来想定されるものは、総務省公共施設等更新費用試算ソフト（2016年版）において参考値として示されている下表の数値を改築費として採用 | |
| | 社会文化系、社会教育系、行政系等施設 | 40万円／m ² |
| | スポーツ・レクリエーション系等施設 | 36万円／m ² |
| | 学生教育系、子育て支援施設等 | 33万円／m ² |
| | 公営住宅 | 28万円／m ² |
| 用地取得・売却費 | ・公示地価の実績値を使用 | |
| 企画・設計費 | ・工事費の5%と設定 | |
| 解体費 | ・実績額を引用 | |

図表2 運用費の設定

| 費目 | 単価設定のための根拠 | |
|---------|---|---------------------|
| 改修費 | <ul style="list-style-type: none"> 既に実施した改修費は実績額を用い、将来想定されるものは、総務省公共施設等更新費用試算ソフト（2016年版）において参考値として示されている下表の数値を改修費として採用 | |
| | 社会文化系、社会教育系、行政系等施設 | 25万円／m ² |
| | スポーツ・レクリエーション系等施設 | 20万円／m ² |
| | 学生教育系、子育て支援施設等 | 17万円／m ² |
| | 公営住宅 | 17万円／m ² |
| 光熱水費 | <ul style="list-style-type: none"> 実績値をもとに1m²あたりの単価を設定 | |
| 施設管理委託費 | <ul style="list-style-type: none"> 実績値をもとに1m²あたりの単価を設定 | |
| 人件費 | <ul style="list-style-type: none"> 職員一人あたり給与を700万円として、職員数を乗じて算出 | |

図表3 経済指標の設定

| 指標 | 根拠・収集目的 |
|--------|---|
| 平均利用率 | <ul style="list-style-type: none"> 施設の平均利用率や利用人数の実績値 他の指標とあわせて実績値の変動を考察 |
| 地域人口 | <ul style="list-style-type: none"> 利用状況の変化と地域人口（当該施設の圏域人口）の関係性を分析 |
| 就業者数 | <ul style="list-style-type: none"> 当該地域における就業者数 公共施設の再編が事業所等の立地に影響を及ぼしているか否かを考察 |
| 最近傍路線価 | <ul style="list-style-type: none"> 再編前後の地価や小売売上高の変動を把握することで地域に寄与した経済効果を考察 |
| 小売売上高 | |

3 主な分析の結果

- 図表4に示す通り、集約・複合化によって財政改善効果が期待できることが明らかになった。特に、大幅な改築作業を伴わず既存施設を有効活用することにより、機能集約に成功した事業例では、大きな成果が見込まれた。
- 経済効果を示す指標については、改善を示すものもみられたが、集約・複合化との明確な因果関係についての解明までは至らなかった。

図表4 試算結果

| 事業名 | 自治体 | 取組概要 | 取組による効果（注） |
|----------------|--------|-------------------------------------|---|
| 舞阪文化センター移転事業 | 静岡県浜松市 | 老朽化した文化センターを廃止し、文化施設機能と貸館機能を既存施設に移転 | 約31億円の費用 <u>削減</u> |
| 流山市立小山小学校複合化事業 | 千葉県流山市 | 小学校の改築にあわせ、地域集会施設を廃止し小学校内に機能移転 | 改築の際に面積が倍増したため約20億円の費用 <u>増加</u> (児童数の減少にあわせて小学校の面積を縮小した場合は約8.6億円の費用 <u>削減</u>) |
| 佐久間協働センター複合化事業 | 静岡県浜松市 | 郷土遺産保存館と就業改善センターを廃止・民営化し、既存施設に機能移転 | 約10億円費用 <u>削減</u> |
| 小学校リニューアル事業 | Y市 | 小学校の空き教室を保育園として活用 | 約1.5億円費用 <u>削減</u> |

注：取組を実施した場合としない場合の30年累積費用の差額